

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第58期) 至 平成19年3月31日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 **MrMax**)

(431116)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第58期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社MrMax）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社ミスターマックス東京本部 （東京都渋谷区渋谷二丁目16番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	89,807	90,543	86,133	83,748	89,373
不動産賃貸収入 (百万円)	2,632	2,895	2,981	3,010	3,893
経常利益 (百万円)	1,617	1,428	1,213	936	1,327
当期純利益 (百万円)	687	707	480	312	206
純資産額 (百万円)	28,380	28,605	28,391	28,400	27,735
総資産額 (百万円)	80,155	78,756	77,126	77,498	76,993
1株当たり純資産額 (円)	744.21	758.02	773.51	773.83	773.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.36	18.10	12.93	8.50	5.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	8.48	5.70
自己資本比率 (%)	35.4	36.3	36.8	36.6	35.9
自己資本利益率 (%)	2.4	2.5	1.7	1.1	0.7
株価収益率 (倍)	18.4	21.6	31.9	69.7	100.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	960	1,691	1,848	3,443	2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,125	△987	48	△995	△1,521
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,116	△2,024	△1,709	△2,342	△589
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,899	1,577	1,765	1,873	2,136
従業員数 (人)	766	774	732	730	743
(外、平均臨時雇用者数)	(1,361)	(1,389)	(1,303)	(1,282)	(1,369)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 第54期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	87,680	88,361	83,606	81,068	86,848
不動産賃貸収入 (百万円)	2,671	2,939	3,041	3,061	3,940
経常利益 (百万円)	1,623	1,444	1,242	896	1,323
当期純利益 (百万円)	692	716	491	286	110
資本金 (百万円)	10,229	10,229	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数 (千株)	39,611	39,611	39,611	39,611	39,611
純資産額 (百万円)	28,492	28,727	28,524	28,507	27,685
総資産額 (百万円)	79,772	78,269	76,743	77,139	76,633
1株当たり純資産額 (円)	747.16	761.25	777.13	776.74	773.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.48	18.34	13.23	7.80	3.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	7.78	3.05
自己資本比率 (%)	35.7	36.7	37.2	37.0	36.1
自己資本利益率 (%)	2.4	2.5	1.7	1.0	0.4
株価収益率 (倍)	18.2	21.3	31.2	75.9	187.9
配当性向 (%)	57.2	54.5	75.6	128.2	327.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	749 (1,340)	756 (1,360)	706 (1,263)	709 (1,252)	722 (1,332)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期から第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（昭和25年12月8日設立）は、昭和54年8月31日を合併期日として、福岡県田川市本町7番20号所在の平野電機株式会社（実質上の存続会社）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧平野電機株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

昭和25年1月	有限会社平野ラジオ電気商会を設立
昭和36年3月	平野電機株式会社に改組
昭和54年8月	平野電機株式会社（旧商号 株式会社江東容器）と合併
昭和55年8月	平野電機株式会社を株式会社ミスターマックスに商号変更
昭和59年8月	株式会社ミスターマックスを株式会社Mr M a x に商号変更
昭和61年4月	福岡証券取引所に上場
昭和62年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月	福岡市東区に本社移転
平成3年11月	決算期を8月20日から3月31日に変更
平成4年4月	P O Sシステムの導入
平成6年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場
平成6年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成7年7月	P O R（荷受け時点管理）システムの導入
平成8年4月	東京本部設置
平成12年9月	国際標準化規格I S O14001を取得
平成12年10月	子会社2社（株式会社ピーシーデポマックス及び株式会社ネットマックス）を設立
平成15年3月	西日本物流センター開設
平成15年9月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成15年10月	関東物流センター開設

3 【事業の内容】

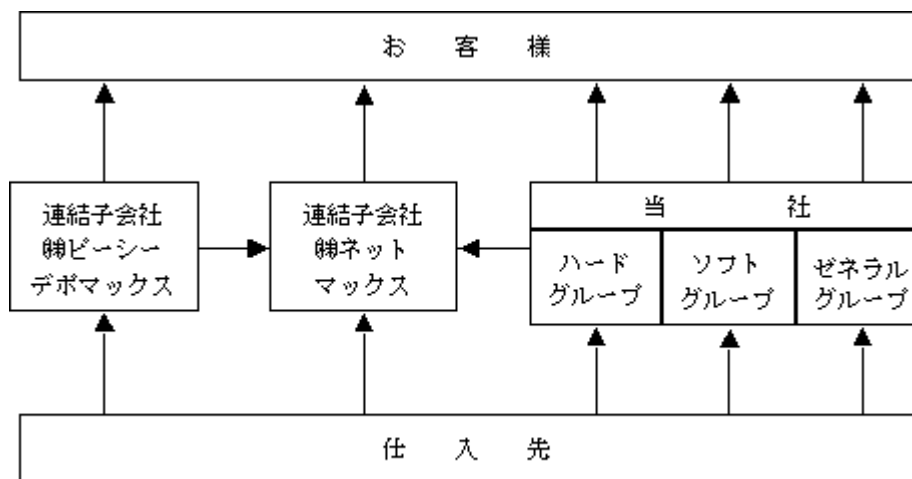
当社グループは、株式会社ミスターマックス(当社)及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱い商品及び販売形態(業態)の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態(業態)	会社名
小売業及びこれに付随する業務	(ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、インテリア・収納、園芸・DIY用品等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

(2) 事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は商品の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ピーシーデ ポマックス	福岡市西区	240	パソコン、周辺機器 及び出版物等の販売	54.6	役員の兼任2名あり 不動産賃貸取引他
株式会社ネットマッ クス	福岡市東区	150	インターネットを利 用した商品の販売	86.3	役員の兼任2名あり 商品販売取引他

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、主として小売業を行っており、事業の種類が単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売業及びこれに付随する業務	743 (1,369)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
722(1,332)	33.5歳	10.2年	4,630,920

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、次のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- ① 名称 U I ゼンセン同盟M r M a x 労働組合
- ② 結成年月日 平成2年3月26日
- ③ 組合員数 418名
- ④ 労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、小売業を取り巻く環境は、好調な企業収益も家計部門への波及が弱く、個人消費が伸び悩み中、業態を超えた出店競争に加え、暖冬の影響など、必ずしも楽観できる状況ではございませんでした。

当社グループはこうした厳しい経営環境の中で、ディスカウントストアの持つ「安さのイメージ」を徹底して訴求するために、圧倒的な「安さ」を少なくとも1ヶ月以上、維持し続けるPOWER PRICE商品を連続して投入する一方で、お客様にとって、お買い物のしやすい売場環境を提供するために、売場コンディションの向上に取り組んでまいりました。

また、昨年6月には、神奈川県藤沢市に当社最大規模のショッピングセンターを開業し、店舗集団としてのお買い物の便利さ、楽しさを地域のお客様に提供するとともに、首都圏西部におけるMrMaxの知名度向上にも努めてまいりました。

このような企業活動の結果、連結営業収益は93,267百万円（前期比107.5%）と増収になり、連結営業利益は1,025百万円（同157.2%）、連結経常利益は1,327百万円（同141.8%）と、ともに大幅な増益となりました。なお、当連結会計年度より、財務の健全性を保つとともに、資産の効率的運営を図るために、事業用定期借地上の固定資産と、借地権について減価償却を前倒して実施いたしております。この減価償却期間の変更により、減価償却費が178百万円増加いたしております。前年と同じ基準での連結営業利益は1,204百万円（前期比184.6%）、連結経常利益は1,506百万円（同160.8%）であります。

また、期末決算において、土地や建物を賃借している店舗の固定資産の評価を保守的に見積もったことなどから、固定資産の減損損失963百万円を計上いたしました。この結果、連結当期純利益は206百万円（前期比66.1%）となりました。

当期末において計上した固定資産の減損損失額のうち、ほぼ全額に当たる956百万円が減価償却対象資産であり、将来にわたり減価償却費が減少いたします。このうち、平成20年3月期における減価償却の減少額を91百万円と見積もっており、増収増益基調に弾みをつける結果になるものと考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、当連結会計年度末には2,136百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,374百万円であり、前連結会計年度に比べ1,068百万円減少いたしました。この減少は、主に、前連結会計年度に546百万円の収入となった仕入債務の増減額が、当連結会計年度においては、仕入債務の残高が減少したことから、523百万円の支出に転じたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,521百万円であり、前連結会計年度に比べ526百万円増加いたしました。この増加は、主に、差入敷金・保証金の増加による支出が前連結会計年度に比べ1,987百万円増加した一方で、有形固定資産売却による収入が1,099百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は589百万円であり、前連結会計年度に比べ1,752百万円減少いたしました。この減少は、主に、前連結会計年度には1,056百万円の支出となった工事代金立替に伴う収入と支出の差が、当連結会計年度においては、1,056百万円の収入となった一方で、自己株式の取得と売却の差による支出が、前連結会計年度に比べ430百万円増加したことなどによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ハードグループ (千円)	21,115,077	100.6
ソフトグループ (千円)	5,695,965	103.8
ゼネラルグループ (千円)	43,900,392	109.6
合計 (千円)	70,711,436	106.3

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

① 地区別売上高

当連結会計年度の販売実績を地区別に示しますと、次のとおりであります。

地区別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
福岡地区 長住店 他18店舗	31,928,979	98.6
大分地区 中津店 他2店舗	2,984,575	101.1
熊本地区 熊本インター店 他3店舗	9,650,014	117.2
宮崎地区 日向店	956,839	100.0
佐賀地区 北茂安店 他1店舗	4,363,440	105.2
長崎地区 長崎店 他1店舗	6,392,621	102.8
広島地区 八本松店 他1店舗	2,690,847	100.6
山口地区 末武店 他5店舗	11,794,845	98.9
群馬地区 倉賀野店 他2店舗	5,528,980	98.4
千葉地区 新習志野店 他2店舗	8,989,566	103.9
神奈川地区 湘南藤沢店	4,092,664	—
合計	89,373,375	106.7

(注) 1. 当期において、神奈川地区で6月に湘南藤沢ショッピングセンターを開業いたしました。

2. 福岡地区の売上高には、連結子会社(株)ネットマックスのインターネット・ショッピングサイト1店舗による売上高679,315千円を含んでおります。

② 部門別売上高

当連結会計年度の販売実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ハードグループ (千円)	25,553,672	102.4
ソフトグループ (千円)	8,128,697	106.0
ゼネラルグループ (千円)	55,691,004	108.9
合計 (千円)	89,373,375	106.7

③ 単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	89,373,375	106.7
売場面積 (㎡)	243,049	102.8
1㎡当たり売上高 (千円)	367	103.9
従業員数 (人)	2,131	105.5
1人当たり売上高 (千円)	41,939	101.2

- (注) 1. 従業員数には、パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
2. 売場面積及び従業員数は、いずれも期中平均であります。

3 【対処すべき課題】

収益力の強化と資産効率の向上を重視し、中期的には次の取り組みを進めております。

(1) 出店・ショッピングセンター運営政策

コア・ターゲットとなるファミリー層の厚い都市部において、投資効率を重視した店舗とショッピングセンターの開発を進めるとともに、既存のショッピングセンターのテナント構成の見直しや改装により、地域の暮らしに根ざした、利便性の高い、集客力のあるショッピングセンターの運営に努めてまいります。

(2) 商品政策

「安さ」を少なくとも1ヶ月以上継続して訴求するPOWER PRICE商品の強化など、ディスカウントストアとしてお客様に「安い」と感じていただける価格設定と、売れ筋商品と生活必需品に絞込んだ品揃えにより、ご来店お客様数と、お1人当たりお買上個数の増加を追求してまいります。

(3) ローコスト・オペレーション

商品の安さを実現し、店舗ごとの営業利益の増大を図るために、店舗での作業改革を定着させるとともに、メーカー出荷から陳列までのコスト削減を進めてまいります。

(4) 法令遵守・環境への取り組み

当社グループの社員1人1人が果たすべき行動指針をまとめた「ミスターマックスグループ行動規範」に、「お客様の立場に立った商品の提供」のほか、「自由な競争及び公正な取引」「地球環境の尊重」「安全で健康的な職場環境の確保」など15項目の基本方針を定め、社員の啓蒙活動に努めております。当社グループは法令を遵守する一方、地域社会の一員としてリサイクルなど環境にも配慮した経営を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況、気象状況について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売収入及び当社が運営するショッピングセンターのテナントからの賃貸収入は、個人消費動向の影響を受けます。出店地域の景気や雇用情勢、人口構成の変化のほか、冷夏、暖冬等の気象の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

当社は、平成19年3月31日現在、九州・中国地方と関東地方に42店舗を展開し、家庭用品、家電品、衣料品等普段の暮らしに必要な商品を取り扱っておりますが、当社の出店エリアにおいて、それぞれの分野の専門店、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等様々な業態の店舗と競合しております。また、当社出店エリアへの他業態の今後の新規出店によっては、競争が激化する可能性もあります。当社は、「安さ」と「買い物のしやすさ」を提供することにより、ディスカウントストアという業態を確立し、他業態との差別化を図っていく所存ではありますが、こうした競合・競争は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫評価について

当社グループの取扱い商品は、普段の暮らしに必要なベーシックな品揃えが中心ですが、ライフサイクルの短いデジタル家電製品や、映像・オーディオ・ゲームソフト、季節商品等では、陳腐化により荒利益率の低下や商品評価減等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有固定資産の減損の可能性について

今後、固定資産を所有する事業単位（店舗あるいはショッピングセンター）ごとの収益が悪化する等「固定資産の減損に係る会計基準」による減損を認識した場合には、評価損の発生により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 差入保証金について

当社は、店舗を賃借する場合に、契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れる場合があります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(6) 出店に対する規制について

大型店の郊外立地を市町村の判断で規制できる制度を導入した「改定都市計画法」、中心市街地の整備と再活性化を一体で進める「中心市街地活性化法」、交通渋滞や騒音など社会的側面から大型店を規制する「大規模小売店舗立地法（大店立地法）」を総称した「まちづくり3法」の制約により、延床面積10,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床に支障を来す可能性があります。

当社は、過度な規制は結果として消費者の利益を毀損するとの考え方に立ち、お客様の利便性と地域環境に配慮した当社の店舗構造、運営方法に地域住民・自治体の理解を求め、調整を図りながら出店していく方針であります。また、上述の法的規制等により出店が進まない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、少なくとも20,000㎡以上の敷地を必要とするショッピングセンター形式での出店戦略について多様化を迫られる可能性があります。

(7) 公的規制について

当社グループは、通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、個人情報保護、租税、貿易、外国為替、立地、環境・リサイクル、廃棄物処理等の法規制の適用を受けております。

当社グループは平成16年8月にコンプライアンス委員会を組織するなど法令遵守体制の強化に努めておりますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少、対応のためのコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等の災害について

当社グループは、お客様の安全確保と営業の継続又は速やかな復旧を目的とした緊急事態対応マニュアルを整備し、できる限り対策を講じておりますが、今後、当社グループの店舗が集積する九州・中国地方と関東地方において大規模な災害が発生した場合には、休業、建物、商品の損害などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の安全性及び表示について

当社グループは、お客様に安全な商品を提供するとともに正確な情報をお伝えするよう努めておりますが、当社グループの取扱い商品について重大な事故が生じた場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じる場合があり、商品の廃棄ロスを含め、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 今後の金利変動による影響について

当社グループは、有利子負債の圧縮とともに金利上昇の影響をできるだけ軽減できるよう努めておりますが、今後の資金調達の変動によっては、金利変動に伴う支払利息負担の増加が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

連結財務諸表における報告数値のうち一部の数値については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる見積りを基にその算出を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の簿価について、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額との差額について、評価減を計上することがあります。

② 投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しているほか、投資目的の有価証券を保有しております。市場性のある有価証券の場合、取得価額に対する時価が通常30%から50%下落した場合には、当該金額の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非公開企業の株式については、期末間近において確定した決算書における1株当たりの純資産額を算定し、これに基づく実質価額が取得価額に対し通常50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、時価又は実質価額の回復の可能性が認められないと判断された場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討いたしますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った時期に利益を増加させることになります。

④ 退職給付会計

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収益

スナック菓子・飲料、携帯ゲーム機/ゲームソフト、プラズマ/液晶テレビなどの販売が大きく増収に寄与し、当連結会計年度の売上高は89,373百万円（前期比106.7%）となりました。

また、ショッピングセンターの新設により、当連結会計年度の不動産賃貸収入は3,893百万円（前期比129.3%）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は93,267百万円（前期比107.5%）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

衣料などの単品管理を徹底したことなどにより、当連結会計年度の売上原価率は78.7%となり、前期に比べ0.8%改善いたしました。

ショッピングセンターの新設や改装、また減価償却方法の変更などにより、販売費及び一般管理費は21,921百万円（前期比112.2%）となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は1,025百万円（前期比157.2%）となりました。

③営業外損益、経常利益

有利子負債の圧縮に伴い、当連結会計年度の支払利息の額が前連結会計年度に比べ8百万円減少したことなどにより、当連結会計年度の営業外損益は301百万円の収益（前期比106.3%）となりました。当連結会計年度の経常利益は1,327百万円（前期比141.8%）となりました。

④特別損益、当期純利益

特別損失として固定資産の減損損失963百万円を計上したことなどにより、当期純利益は206百万円（前期比66.1%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境は、個人消費の動向が経済情勢や気象状況の変動に左右されることに加え、大手スーパーやホームセンター、家電専門店等様々な業態の店舗と競合が生じており、これらの要因が当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、これらの事業環境の変化に即座に対応できる社内体制の強化及び「ディスカウントストア」という業態を確立することによる他業態との差別化を図ることで、これらの影響要因に対処する所存であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、2,374百万円の収入となりました。この主な資金の源泉は、税金等調整前当期純利益452百万円及び減価償却費1,902百万円などによるものであります。

この営業活動によるキャッシュ・フロー収入から、有形固定資産の取得に伴う支出など投資活動によるキャッシュ・フロー1,521百万円と、借入金の返済に伴う支出など財務活動によるキャッシュ・フロー589百万円の支出を行った結果、連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、2,136百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において619百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、既存店舗の改装費によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に42店舗を有しており、うち23店舗についてはショッピングセンターとして運営・管理しております。なお、主要な設備は次のとおりであります（当社グループは小売業及びこれに付随する業務の単一セグメント）。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地等)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	借地面積 (㎡)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本部 (福岡県福岡市)	統括業務施設	275,823	14,497	475,862 (2,297)	373,652	1,139,836	166	811
東京本部 (東京都渋谷区)	統括業務施設	1,752	—	—	287	2,039	11	—
福岡地区・長住店 他16店舗	営業用設備	6,974,888	351,261	12,599,973 (196,151)	152,202	20,078,326	218	116,303
大分地区・中津店 他2店舗	営業用設備	616,334	74,496	1,519,841 (50,135)	12,375	2,223,046	29	4,840
熊本地区・熊本インター店 他3店舗	営業用設備	2,364,990	147,852	5,415,618 (98,596)	95,192	8,023,654	54	11,410
宮崎地区・日向店	営業用設備	846,632	19,801	1,043,032 (40,947)	6,610	1,916,076	10	5,621
佐賀地区・北茂安店 他1店舗	営業用設備	907,381	30,200	1,042,427 (30,844)	31,848	2,011,858	24	12,511
長崎地区・長崎店	営業用設備	74,767	2,109	—	19,153	96,030	17	—
山口地区・末武店 他5店舗	営業用設備	3,260,746	184,751	3,862,371 (103,666)	43,671	7,351,541	76	52,976
広島地区・八本松店 他1店舗	営業用設備	3,204	959	—	12,375	16,539	21	—
群馬地区・倉賀野店 他2店舗	営業用設備	2,170,117	65,710	2,378,864 (35,832)	28,427	4,643,120	33	37,723
千葉地区・新習志野店 他3店舗	営業用設備	1,096,867	149,584	—	91,742	1,338,194	45	19,639
神奈川地区・湘南藤沢店	営業用設備	56,021	22,682	—	53,563	132,268	18	51,657

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具3,199千円、器具備品917,902千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料（オペレーティング・リースを含む）は3,536,177千円であります。
3. 福岡地区及び千葉地区には物流センターを含めております。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料 (千円)	リース期間	リース契約残高 (千円)
コンピューター設備一式他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	88,872	主に5年	452,279
土地・店舗 (オペレーティング・リース)	1,714,510	主に20年	17,331,817

(2) 国内子会社

リース契約（所有権移転外ファイナンス・リース）による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	当期リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
(株)ピーシーデポマックス	陳列什器	8,066	8年	30,715
(株)ネットマックス	インターネット販売 システム他	17,331	5年	1,775

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しており、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る来期の支払予定額は、1,374百万円であり、その所要資金については、自己資金及び借入金にてまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地等)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		摘要
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	筑紫野店	店舗	90,000	—	自己資金及び 借入金	平成19年5月	平成19年7月	平成19年7月 開店予定
	町田多摩境店	店舗	1,184,000	14,050	自己資金及び 借入金	平成19年1月	平成19年7月	平成19年7月 開店予定
	計		1,274,000	14,050				

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 筑紫野店はテナント出店であります。

(2) 除却、改修及び売却

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通 株式	39,611,134	同左	東京証券取引所市場第1部 福岡証券取引所	—
計	39,611,134	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	50	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	355	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員であることを要する。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の権利行使は認めない。 ・権利行使に先立つ3連続取引日において東証の終値が500円以上であることを権利行使の条件とする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成8年3月31日	171,252	39,611,134	155,325	10,229,738	155,245	9,944,800

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	29	159	54	2	9,207	9,500	—
所有株式数(単元)	—	81,145	2,649	42,601	93,460	41	173,810	393,706	240,534
所有株式数の割合(%)	—	20.61	0.67	10.82	23.74	0.01	44.15	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,838,487株は「個人その他」に38,384単元、「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しております。なお、自己株式3,838,487株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数は3,838,087株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ469単元及び67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヒラノマネージメントビーヴィ (常任代理人 UBS証券会社)	Herengracht548, 1017CG Amsterdam, the Netherlands (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	6,435.5	16.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,154.8	5.44
平野 能章	福岡市東区	1,917.5	4.84
有限会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,830.0	4.62
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,404.2	3.55
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	978.3	2.47
MrMax社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	965.7	2.44
平野 淳子	福岡市東区	821.9	2.08
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	801.2	2.02
平野 耕司	福岡市東区	663.6	1.68
計	—	17,973.1	45.37

(注) 提出会社は自己株式3,838.0千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,838,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,532,600	355,326	—
単元未満株式	普通株式 240,534	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	—	—
総株主の議決権	—	355,326	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、46,900株 (議決権の数469個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田 一丁目5番7号	3,838,000	—	3,838,000	9.7
計	—	3,838,000	—	3,838,000	9.7

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株 (議決権の数4個) あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名、従業員29名(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(数)	同上(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成19年6月29日現在におきましては、付与対象者は1名となり、新株予約権の目的となる株式の数は5,000株となっております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年7月13日) での決議状況 (取得期間 平成18年7月14日～平成19年3月31日)	1,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	961,800	552,982,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	38,200	147,017,900
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	3.8	21.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	3.8	21.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,831	4,194,393
当期間における取得自己株式	315	169,867

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(ストックオプション行使によるもの)	40,000	16,485,000	—	—
(単元未満株主の売渡請求による売渡)	742	289,857	79	33,496
保有自己株式数	3,838,087	—	3,838,323	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、当面は配当性向30%以上を目標に安定的な配当の実施に努めてまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成19年6月28日開催の第58回定時株主総会において1株につき5円を実施することが決議されました。中間配当（1株当たり5円）と合わせ、当期の1株当たりの配当金は年10円となりました。

内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

第58期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月17日取締役会決議	179	5.00
平成19年6月28日定時株主総会決議	178	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	350	405	426	800	743
最低（円）	261	308	313	380	396

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高（円）	675	734	678	677	646	618
最低（円）	601	555	610	621	560	560

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平野 能章	昭和33年7月15日生	昭和61年9月 当社入社 昭和62年4月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルへ出向 平成元年4月 当社営業企画部長 平成元年11月 当社取締役営業企画部長に就任 平成2年11月 当社常務取締役に就任 平成3年11月 当社専務取締役に就任 平成4年7月 当社代表取締役副社長に就任 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成12年10月 株式会社ピーシーデポマックス代表取締役に就任(現任) 平成17年6月 株式会社ネットマックス代表取締役会長兼社長に就任(現任)	(注)2	1,917.5
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	樋口 一夫	昭和24年8月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年11月 当社商品部長 平成6年3月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長に就任 平成8年4月 当社取締役商品部長に就任 平成10年1月 当社取締役総務部長に就任 平成11年4月 当社取締役開発部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役商品本部長に就任 平成17年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長に就任(現任)	(注)2	57.5
常務取締役	開発本部長	小田 康徳	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 当社開発部部长 平成7年6月 当社取締役開発部部长に就任 平成8年4月 当社取締役SC開発部部长に就任 平成12年10月 株式会社ピーシーデポマックス代表取締役に就任 平成15年6月 当社常務取締役開発部部长に就任(現任)	(注)2	34.8
常務取締役	営業本部長	佐藤 昭彦	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年2月 当社東京商品部長 平成10年1月 当社西日本本部商品部長 平成11年6月 当社取締役商品部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役営業本部長兼店舗運営部長に就任 平成18年5月 当社常務取締役湘南藤沢店店長に就任 平成19年4月 当社常務取締役営業本部長に就任(現任)	(注)2	63.5
取締役	商品本部長	吉田 康彦	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年9月 当社経営企画部長 平成12年3月 当社e-commerce推進部長 平成12年10月 株式会社ネットマックスに出向 同社代表取締役社長に就任 平成13年11月 当社物流部長 平成15年6月 当社取締役物流部長に就任 平成16年6月 株式会社ネットマックス監査役に就任(現任) 平成17年1月 当社取締役商品本部長に就任(現任)	(注)2	38.3
取締役	物流部長兼 業務システム 部長	石田 富英雄	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年7月 当社人事部長 平成15年6月 当社取締役人事部長に就任 平成17年1月 当社取締役物流部長兼業務システム部長に就任(現任)	(注)2	18.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務本部長兼 財務部長兼 組織開発部長	中野 英一	昭和35年8月4日生	昭和59年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会 社三井住友銀行）入行 平成12年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部 長に就任 平成15年10月 当社取締役財務部長に就任 平成17年1月 当社取締役財務部長兼組織開発部 長に就任 平成17年6月 株式会社ピーシーデポマックス社 外取締役に就任（現任） 平成18年7月 当社取締役財務本部長兼財務部長 兼組織開発部長に就任（現任）	(注) 2	40.8
常勤監査役		松本 淳	昭和21年2月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成3年6月 当社システム改革部長 平成5年2月 当社店舗運営部長 平成7年6月 当社取締役本城店店長に就任 平成9年5月 当社取締役店舗運営部長に就任 平成11年5月 当社取締役九州北部ブロック長兼 本城店店長に就任 平成13年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 3	125.3
監査役		鹿毛 齊	昭和12年6月18日生	昭和37年10月 永野公認会計士事務所入所 昭和38年9月 公認会計士伊藤喜代次事務所入所 昭和42年1月 村山共同公認会計士事務所入所 昭和43年10月 公認会計士開業登録 現在に至る 昭和44年1月 監査法人太田哲三事務所（現新日 本監査法人）入所 昭和50年2月 税理士登録 現在に至る 平成15年6月 新日本監査法人 定年退職 平成19年4月 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	—
監査役		狩野 仁	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 東洋信託銀行株式会社（現三菱U F J信託銀行株式会社）入社 平成16年9月 U F J信託銀行株式会社（現三菱 U F J信託銀行株式会社）執行役 員大阪証券代行部長 平成18年6月 三菱U F J代行ビジネス株式会社 専務取締役大阪事業所長（現任） 平成19年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	—
計						2,295.8

(注) 1. 監査役の鹿毛 齊及び狩野 仁の両名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松田 治	昭和22年6月11日生	昭和46年6月 日生住宅株式会社（合併により新星和不動産株式会 社へ社名変更）入社 平成7年5月 当社入社 開発部マネジャー 平成19年6月 当社定年退職	—
多川 一成	昭和33年7月18日生	昭和5年4月 弁護士登録（福岡県弁護士会） 平成8年4月 岩崎・多川法律事務所を共同経営 平成15年4月 (財)交通事故紛争処理センター嘱託弁護士 平成17年4月 福岡大学経済学部「実務経済論」講師 平成17年4月 福岡県弁護士会 司法修習委員会副委員長 平成18年4月 福岡県弁護士会 総務事務局長	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループの経営理念を追求し、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。現行の経営管理組織を一層充実、強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、効率性、健全性、透明性を重視した経営を進めてまいります。また、IR活動、ホームページを活用した情報開示を進めるとともに、株主のご意見やアドバイスを経営に反映させるよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

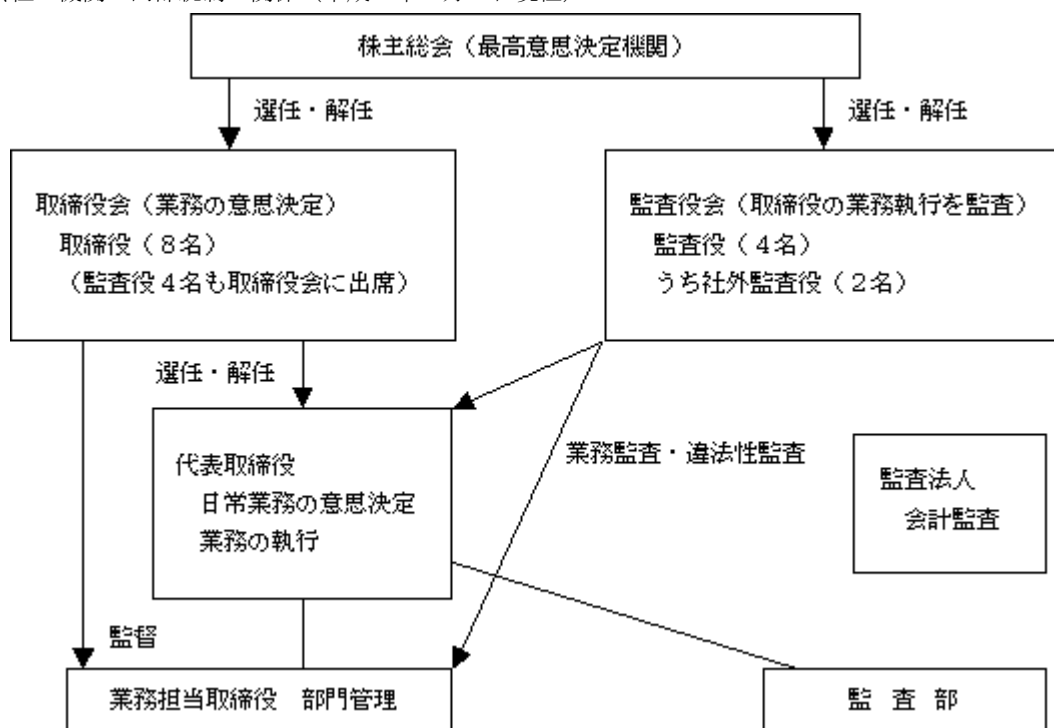
① 会社の機関の説明

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を月1回以上開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議しております。

当社は監査役制度を採用しております。平成19年3月31日現在、監査役会は、公認会計士1名及び弁護士1名を含み、社内監査役2名（うち常勤1名）、社外監査役2名で構成されております。重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

なお、社外監査役1名との間で顧問弁護士契約を締結しております。

② 会社の機関・内部統制の関係（平成19年3月31日現在）



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の組織として、監査部を設置しております。専任4名で構成され、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施しております。

④ 会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、法定監査を受けております。会計監査人と監査役会との連携を図り、会計監査の実効性の向上に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 橋本 佑太郎	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 奥村 勝美	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 村田 賢治	新日本監査法人

※継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき、公認会計士8名及び会計士補等8名で構成されております。

(2) リスク管理体制の整備状況

①取締役会によるリスク管理

定例取締役会において、子会社を含めた営業状況、資金繰りを含めた財務状況、店舗開発の進捗状況が報告されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

②内部統制システムの活用

監査部員が、各店舗及び本部の各部署を定期的に監査し、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に急報できるよう体制を整えました。

③緊急事態への対応

緊急事態対応マニュアルが、各部署及び幹部社員の自宅に常備されており、早期に対策本部を設置できる体制を整えております。

④クレーム事例集の活用

各店舗及び本部で発生した事故、クレームを月次で取りまとめ、同様の問題が発生した場合の対応策を明記した上で、各店舗及び幹部社員へ配布し、再発防止に向けた教材として活用しております。

⑤コンプライアンス体制

当社グループのコンプライアンス体制構築とその徹底、推進並びに法令等や行動規範に違反する行為に対処するため、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しております。また、当社グループの役員及び社員が守るべき行動規範として、「ミスターマックスグループ行動規範」を制定し、コンプライアンスを重視した経営を明確にしております。さらに、社内（総務部内）・社外（外部弁護士事務所内）に、「ミスターマックス コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しており、当社グループの役員及び社員から、法令違反や企業倫理上の問題等に関する相談を受け付けるとともに、管理職・取締役対象のセミナーの実施や、社内報や電子掲示板等を使い、コンプライアンスに対する社員への啓蒙活動を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する年間報酬は次のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	203百万円
監査役を支払った報酬	19百万円
(内社外監査役を支払った報酬	6百万円)
計	222百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の報酬等の額	22百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	2百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,873,038		2,136,349
2. 受取手形及び売掛金			840,370		927,224
3. たな卸資産			8,713,350		9,118,648
4. 繰延税金資産			177,508		241,710
5. 仮払金			1,099,221		32,371
6. その他			492,747		628,573
流動資産合計			13,196,237	17.0	13,084,878
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	36,864,753		36,033,813	
減価償却累計額		△15,116,126	21,748,626	△16,295,654	19,738,158
(2) 車両運搬具		32,905		33,815	
減価償却累計額		△29,625	3,280	△30,615	3,199
(3) 土地	※1		29,730,578		28,764,380
(4) 建設仮勘定			—		131,967
(5) その他		3,238,731		3,238,835	
減価償却累計額		△2,237,867	1,000,864	△2,317,182	921,653
有形固定資産合計			52,483,350	67.7	49,559,360
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			515,630		—
(2) その他			539,321		414,261
無形固定資産合計			1,054,952	1.4	414,261
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,151,616		847,431
(2) 差入保証金			4,498,643		5,736,177
(3) 繰延税金資産			409,744		1,077,300
(4) その他			4,708,893		6,279,650
貸倒引当金			△5,077		△5,077
投資その他の資産合計			10,763,819	13.9	13,935,482
固定資産合計			64,302,122	83.0	63,909,103
資産合計			77,498,359	100.0	76,993,981

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	13,355,514	37.3	12,833,955	33.2
2. 短期借入金		230,000		230,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		10,839,000		8,080,000	
4. 未払法人税等		147,315		792,130	
5. 賞与引当金		342,105		408,391	
6. その他		3,980,058		3,187,006	
流動負債合計		28,893,993		25,531,484	
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	11,670,000	26.0	13,690,000	30.8
2. 退職給付引当金		396,624		418,156	
3. 役員退職慰労引当金		864,888		1,238,722	
4. 預り保証金		4,042,749		4,136,017	
5. 預り敷金		—		3,884,981	
6. その他		3,160,940		359,231	
固定負債合計		20,135,202		23,727,108	
負債合計		49,029,196	63.3	49,258,592	64.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		68,896	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	9,953,256	12.8	—	—
III 利益剰余金		9,145,335	11.8	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		158,285	0.2	—	—
V 自己株式	※3	△1,086,350	△1.4	—	—
資本合計		28,400,266	36.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		77,498,359	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,229,738	13.3
2. 資本剰余金		—	—	9,951,082	12.9
3. 利益剰余金		—	—	8,988,319	11.7
4. 自己株式		—	—	△1,626,751	△2.1
株主資本合計		—	—	27,542,389	35.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	130,714	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	966	0.0
評価・換算差額等 合計		—	—	131,681	0.2
III 少数株主持分					
純資産合計		—	—	27,735,388	36.0
負債純資産合計		—	—	76,993,981	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			83,748,668	100.0	89,373,375	100.0	
II 売上原価			66,570,317	79.5	70,319,135	78.7	
売上総利益			17,178,351	20.5	19,054,240	21.3	
III 不動産賃貸収入			3,010,349	3.6	3,893,630	4.4	
営業総利益			20,188,701	24.1	22,947,870	25.7	
IV 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売費		4,360,103			4,696,029		
2. 一般管理費		15,176,041	19,536,145	23.3	17,225,946	21,921,975	24.5
営業利益			652,556	0.8	1,025,894	1.2	
V 営業外収益							
1. 受取利息		50,406			72,831		
2. 受取配当金		6,833			7,067		
3. 仕入割引		191,629			207,249		
4. 受取手数料		191,265			200,113		
5. テナント解約収入		26,738			—		
6. 雑収入		149,477	616,349	0.7	135,786	623,049	0.7
VI 営業外費用							
1. 支払利息		308,997			300,998		
2. 雑支出		23,292	332,290	0.4	20,181	321,179	0.4
経常利益			936,614	1.1	1,327,765	1.5	
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			271,077		
2. 投資有価証券売却益		27,639			15,960		
3. テナント解約収入		—	27,639	0.1	319,560	606,598	0.7
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	5,190			98,754		
2. 固定資産売却損	※4	26			—		
3. 投資有価証券売却損		3,009			24,621		
4. 減損損失	※5	306,436			963,489		
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		—			373,833		
6. その他		—	314,662	0.4	21,417	1,482,115	1.7
税金等調整前当期純利益			649,591	0.8	452,248	0.5	
法人税、住民税及び 事業税		330,137			967,089		
法人税等調整額		△5,524	324,613	0.4	△713,701	253,387	0.3
少数株主利益			12,479	0.0	—	—	
少数株主損失			—	—	7,578	0.0	
当期純利益			312,499	0.4	206,438	0.2	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,944,876
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		8,380	8,380
III 資本剰余金期末残高			9,953,256
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,199,866
II 利益剰余金増加高 当期純利益		312,499	312,499
III 利益剰余金減少高 配当金		367,030	367,030
IV 利益剰余金期末残高			9,145,335

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,229,738	9,953,256	9,145,335	△1,086,350	28,241,980
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△183,504		△183,504
剰余金の配当			△179,949		△179,949
当期純利益			206,438		206,438
自己株式の取得				△557,176	△557,176
自己株式の処分		△2,174		16,774	14,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△2,174	△157,015	△540,401	△699,591
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,229,738	9,951,082	8,988,319	△1,626,751	27,542,389

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	158,285	—	158,285	68,896	28,469,162
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△183,504
剰余金の配当					△179,949
当期純利益					206,438
自己株式の取得					△557,176
自己株式の処分					14,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	△27,570	966	△26,604	△7,578	△34,182
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△27,570	966	△26,604	△7,578	△733,774
平成19年3月31日 残高 (千円)	130,714	966	131,681	61,318	27,735,388

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		649,591	452,248
減価償却費		1,658,543	1,902,927
貸倒引当金の減少額		△922	—
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△61,179	66,286
退職給付引当金の増加額		24,267	21,532
役員退職慰労引当金の増加額		9,862	373,833
受取利息及び受取配当金		△57,239	△79,899
支払利息		308,997	300,998
投資有価証券売却益		△27,639	△15,960
投資有価証券売却損		3,009	24,621
投資有価証券評価損		—	5,013
固定資産売却益		—	△271,077
固定資産除却損		5,190	98,754
固定資産売却損		26	—
減損損失		306,436	963,489
テナント解約収入		—	△319,560
為替差益		△560	△32
売上債権の増減額 (増加: △)		97,330	△72,736
たな卸資産の増減額 (増加: △)		51,453	△405,297
その他資産の増減額 (増加: △)		136,272	△32,649
仕入債務の増減額 (減少: △)		546,222	△523,387
未払消費税等の増加額		10,433	126,990
預り敷金・保証金の増加額		207,021	—
その他負債の増加額		217,817	329,425
その他		31,293	△8,365
小計		4,116,227	2,937,152
利息及び配当金の受取額		23,858	23,202
利息の支払額		△278,485	△256,304
法人税等の支払額		△417,692	△329,082
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,443,908	2,374,967

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△175,257	△243,197
投資有価証券の売却による収入		1,036,866	487,426
有形固定資産の取得による支出		△1,726,975	△1,689,477
有形固定資産の売却による収入		189	1,100,000
無形固定資産の取得による支出		△282,007	△77,051
差入敷金・保証金の増加による支出		△221,999	△2,209,815
差入敷金・保証金の減少による収入		365,186	414,982
預り敷金・保証金の増加による収入		—	2,177,437
預り敷金・保証金の減少による支出		—	△685,951
出店等予約敷金の支出		—	△800,000
貸付による支出		△210	—
貸付金の回収による収入		9,143	1,895
その他		—	1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		△995,064	△1,521,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		△50,000	—
長期借入れによる収入		7,500,000	11,000,000
長期借入金の返済による支出		△8,256,000	△11,739,000
自己株式の売却による収入		142,131	14,600
自己株式の取得による支出		△254,152	△557,176
配当金の支払額		△367,912	△364,417
工事代金立替に伴う収入		—	2,983,100
工事代金立替に伴う支出		△1,056,247	△1,926,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,342,181	△589,746
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		560	32
V 現金及び現金同等物の増加額		107,222	263,310
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,765,815	1,873,038
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,873,038	2,136,349

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能 (自社利用) 期間 (5年) に基づく 定額法</p> <hr/> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>なお、この変更により、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は152,136千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152,136千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 借地権については、長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社は役員の退職慰労金の支給について、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当額を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社は役員の退職慰労金の支給について、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を廃止することとし、制度廃止日までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当額を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社の代表取締役平野比左志が平成19年3月31日付で取締役を退任することに伴い、当連結会計年度における取締役会において、平成19年6月開催予定の定時株主総会で承認を得ることを条件に創業者功労金373,833千円を支払うことを内定いたしました。</p> <p>これに伴い、当該金額を当連結会計年度において特別損失として計上し、対応する金額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 輸入取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式	④ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約については有効性の評価を行い、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生時に一括償却しております。	—
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	—
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は306,436千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(借地権償却)</p> <p>従来、借地権は法人税法の規定に基づき、非償却資産として無形固定資産に計上しておりましたが、当連結会計年度より長期前払費用とした上で、賃借期間で均等償却することといたしました。</p> <p>これは、借地権は借地返還時に一括して費用計上することとなることから、均等償却を行うことで、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、健全な財務運営を図るためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,393千円減少しております。</p> <p>(テナント解約収入の計上区分)</p> <p>従来、テナント解約収入については、テナントの入出店に伴い、経常的に発生することから、営業外収益として計上しておりましたが、当社の運営するショッピングセンターの大型化に伴い、テナント解約収入の有無が経常利益の額に与える影響が大きくなってきたことから、テナント解約収入の計上区分を従来の営業外収益から特別利益に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により、経常利益が319,560千円減少しておりますが、特別利益が319,560千円増加しておりますので、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,673,104千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書における預り敷金・保証金の計上区分)</p> <p>預り敷金・保証金の受入・返還による収入及び支出は、従来営業活動によるキャッシュ・フローに預り敷金・保証金の増減額として計上していましたが、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに計上することといたしました。</p> <p>これは当社の運営するショッピングセンターがテナント集約型の大型ショッピングセンターの形態で開発を行うことが多くなってきたことから、テナントから預る敷金・保証金がショッピングセンター開発に係る投資活動の一部としての位置付けが強くなってきたためであります。</p> <p>なお、この変更により営業活動によるキャッシュ・フローが1,491,485千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが1,491,485千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当連結会計年度より重要性が増したことから区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「仮払金」は20,632千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度より負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備支払手形」は205,554千円、当連結会計年度末の「設備支払手形」は1,060,731千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金」は当連結会計年度より重要性が増したことから区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り敷金」は2,883,176千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,237,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,770,815 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,008,402 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,834,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,034,000 〃</td> </tr> </table>	建物	8,237,586千円	土地	20,770,815 〃	計	29,008,402 〃	1年以内返済予定長期借入金	7,834,000千円	長期借入金	9,200,000 〃	計	17,034,000 〃	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,236,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,225,708 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,462,703 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,075,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,250,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,325,000 〃</td> </tr> </table>	建物	7,236,994千円	土地	17,225,708 〃	計	24,462,703 〃	1年以内返済予定長期借入金	5,075,000千円	長期借入金	11,250,000 〃	計	16,325,000 〃
建物	8,237,586千円																								
土地	20,770,815 〃																								
計	29,008,402 〃																								
1年以内返済予定長期借入金	7,834,000千円																								
長期借入金	9,200,000 〃																								
計	17,034,000 〃																								
建物	7,236,994千円																								
土地	17,225,708 〃																								
計	24,462,703 〃																								
1年以内返済予定長期借入金	5,075,000千円																								
長期借入金	11,250,000 〃																								
計	16,325,000 〃																								
<p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,611,134株であります。</p>	<p>※2. _____</p>																								
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,910,198株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,788,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">2,077,947 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,797,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,253,804 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">342,105 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,897 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,862 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,658,543 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,281,285 〃</td> </tr> </table>	(1) 販売費		広告宣伝費	1,788,000千円	物流費	2,077,947 〃	(2) 一般管理費		従業員給与手当	2,797,912千円	従業員雑給	2,253,804 〃	賞与引当金繰入額	342,105 〃	退職給付費用	85,897 〃	役員退職慰労引当金繰入額	9,862 〃	減価償却費	1,658,543 〃	賃借料	3,281,285 〃	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,875,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">2,182,441 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,919,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,503,509 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">408,391 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,910 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,902,927 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,021,441 〃</td> </tr> </table>	(1) 販売費		広告宣伝費	1,875,827千円	物流費	2,182,441 〃	(2) 一般管理費		従業員給与手当	2,919,397千円	従業員雑給	2,503,509 〃	賞与引当金繰入額	408,391 〃	退職給付費用	79,910 〃	減価償却費	1,902,927 〃	賃借料	4,021,441 〃
(1) 販売費																																											
広告宣伝費	1,788,000千円																																										
物流費	2,077,947 〃																																										
(2) 一般管理費																																											
従業員給与手当	2,797,912千円																																										
従業員雑給	2,253,804 〃																																										
賞与引当金繰入額	342,105 〃																																										
退職給付費用	85,897 〃																																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,862 〃																																										
減価償却費	1,658,543 〃																																										
賃借料	3,281,285 〃																																										
(1) 販売費																																											
広告宣伝費	1,875,827千円																																										
物流費	2,182,441 〃																																										
(2) 一般管理費																																											
従業員給与手当	2,919,397千円																																										
従業員雑給	2,503,509 〃																																										
賞与引当金繰入額	408,391 〃																																										
退職給付費用	79,910 〃																																										
減価償却費	1,902,927 〃																																										
賃借料	4,021,441 〃																																										
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">271,077千円</td> </tr> </table>	土地	271,077千円																																								
土地	271,077千円																																										
<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他(車両運搬具、器具備品)</td> <td style="text-align: right;">5,190千円</td> </tr> </table>	その他(車両運搬具、器具備品)	5,190千円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89,304千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28 〃</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">9,421 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,754 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89,304千円	車両運搬具	28 〃	その他(器具備品)	9,421 〃	計	98,754 〃																																
その他(車両運搬具、器具備品)	5,190千円																																										
建物及び構築物	89,304千円																																										
車両運搬具	28 〃																																										
その他(器具備品)	9,421 〃																																										
計	98,754 〃																																										
<p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他(車両運搬具、器具備品)</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table>	その他(車両運搬具、器具備品)	26千円	<p>※4. _____</p>																																								
その他(車両運搬具、器具備品)	26千円																																										

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655
旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額306,436千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

店舗	
土地	190,655千円
遊休資産	
建物	113,448千円
土地	2,331 "
計	115,780 "

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。

※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)
店 舗	建物等	関東	1	181,927
〃	〃	中国	2	126,832
〃	〃	九州	2	647,146
遊休資産	土地及び建物等	九州	1	7,582

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額963,489千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	839,511千円
土地	7,000 "
投資その他の資産(その他)	116,978 "
計	963,489 "

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,611,134	—	—	39,611,134
合計	39,611,134	—	—	39,611,134
自己株式				
普通株式	2,910,198	968,631	40,742	3,838,087
合計	2,910,198	968,631	40,742	3,838,087

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加968,631株は、自己株式買受による増加961,800株、単元未満株式の買取請求による増加6,831株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,742株は、新株予約権の行使による減少40,000株、単元未満株式の買増請求による減少742株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,504	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	179,949	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	178,865	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,873,038千円	現金及び預金勘定 2,136,349千円
現金及び現金同等物 1,873,038 "	現金及び現金同等物 2,136,349 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">462,604</td> <td style="text-align: right;">250,443</td> <td style="text-align: right;">212,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">462,604</td> <td style="text-align: right;">250,443</td> <td style="text-align: right;">212,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,156 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,160 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,821 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">997,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,445,246 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,442,485 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	462,604	250,443	212,160	合計	462,604	250,443	212,160	1年内	79,004千円	1年超	133,156 "	合計	212,160 "	支払リース料	109,821千円	減価償却費相当額	109,821 "	1年内	997,239千円	1年超	9,445,246 "	合計	10,442,485 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">709,374</td> <td style="text-align: right;">224,604</td> <td style="text-align: right;">484,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">709,374</td> <td style="text-align: right;">224,604</td> <td style="text-align: right;">484,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129,672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">355,098 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">484,770 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,270 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、7店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,869,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,462,474 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,331,817 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	709,374	224,604	484,770	合計	709,374	224,604	484,770	1年内	129,672千円	1年超	355,098 "	合計	484,770 "	支払リース料	114,270千円	減価償却費相当額	114,270 "	1年内	1,869,343千円	1年超	15,462,474 "	合計	17,331,817 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他 (器具備品)	462,604	250,443	212,160																																																						
合計	462,604	250,443	212,160																																																						
1年内	79,004千円																																																								
1年超	133,156 "																																																								
合計	212,160 "																																																								
支払リース料	109,821千円																																																								
減価償却費相当額	109,821 "																																																								
1年内	997,239千円																																																								
1年超	9,445,246 "																																																								
合計	10,442,485 "																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他 (器具備品)	709,374	224,604	484,770																																																						
合計	709,374	224,604	484,770																																																						
1年内	129,672千円																																																								
1年超	355,098 "																																																								
合計	484,770 "																																																								
支払リース料	114,270千円																																																								
減価償却費相当額	114,270 "																																																								
1年内	1,869,343千円																																																								
1年超	15,462,474 "																																																								
合計	17,331,817 "																																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	289,610	535,880	246,270	296,808	506,801	209,993
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	480,018	513,558	33,540	158,419	176,447	18,028
小計	769,628	1,049,438	279,810	455,227	683,249	228,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	35,851	25,185	△10,666	93,850	85,259	△8,591
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	51,500	48,070	△3,430	—	—	—
小計	87,351	73,255	△14,096	93,850	85,259	△8,591
合計	856,980	1,122,693	265,713	549,077	768,508	219,430

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について、5,013千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべてについて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,036,866	27,639	3,009	487,426	15,960	24,621

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	28,922	28,922
その他	—	50,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内（千円）	5年超10年 以内（千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内（千円）	5年超10年 以内（千円）	10年超 （千円）
(1)債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)その他	—	48,070	—	—	—	48,735	—	—
合計	—	48,070	—	—	—	48,735	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 提出会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容 提出会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。またデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブに係る取引は、個々に取締役会で決定されます。投機的なポジションをもったデリバティブ取引は行っていないため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ヘッジ会計を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は、従業員退職金の定年支給分について昭和63年4月1日より採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△792,676	△835,432
(2) 年金資産	421,283	478,858
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△371,393	△356,574
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△13,782	△33,660
(6) 未認識過去勤務債務	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△385,175	△390,235
(8) 前払年金費用	11,448	27,921
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△396,624	△418,156

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	71,471	71,977
(2) 利息費用	15,035	15,853
(3) 期待運用収益	△6,143	△8,425
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,534	504
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	85,897	79,910

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間による定額法に より翌連結会計年度から費 用処理することとしており ます。(16年~17年)	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 500,000株
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	45,000
権利確定	—
権利行使	40,000
失効	—
未行使残	5,000

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	355
行使時平均株価 (円)	639
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">349,674千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">155,726 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138,313 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">94,460 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,553 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,052 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138,594 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>953,375 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△165,125 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">788,249 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△12,092 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△107,427 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△81,475 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△200,996 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>587,252 "</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">177,508千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">409,744 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.2 "</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>50.0 "</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	349,674千円	退職給付引当金	155,726 "	賞与引当金	138,313 "	減損損失	94,460 "	繰越欠損金	74,553 "	貸倒引当金	2,052 "	その他	138,594 "	繰延税金資産小計	<u>953,375 "</u>	評価性引当額	<u>△165,125 "</u>	繰延税金資産合計	788,249 "	固定資産圧縮記帳積立金	△12,092 "	その他有価証券評価差額金	△107,427 "	その他	△81,475 "	繰延税金負債合計	<u>△200,996 "</u>	繰延税金資産の純額	<u>587,252 "</u>	流動資産－繰延税金資産	177,508千円	固定資産－繰延税金資産	409,744 "	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	住民税均等割等	8.1 "	評価性引当額	10.2 "	IT投資促進税制に係る税額控除	△7.1 "	その他	△2.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.0 "</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">500,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157,772 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165,112 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">479,883 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,668 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,052 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314,920 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,674,224 "</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△144,344 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,529,879 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△5,895 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△88,715 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△116,257 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△210,869 "</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,319,010 "</u></td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">241,710千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,077,300 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.4 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>56.0 "</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	500,815千円	退職給付引当金	157,772 "	賞与引当金	165,112 "	減損損失	479,883 "	繰越欠損金	53,668 "	貸倒引当金	2,052 "	その他	314,920 "	繰延税金資産小計	<u>1,674,224 "</u>	評価性引当額	<u>△144,344 "</u>	繰延税金資産合計	1,529,879 "	固定資産圧縮記帳積立金	△5,895 "	その他有価証券評価差額金	△88,715 "	その他	△116,257 "	繰延税金負債合計	<u>△210,869 "</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,319,010 "</u>	流動資産－繰延税金資産	241,710千円	固定資産－繰延税金資産	1,077,300 "	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	住民税均等割等	12.4 "	評価性引当額	1.1 "	その他	1.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.0 "</u>
役員退職慰労引当金	349,674千円																																																																																																		
退職給付引当金	155,726 "																																																																																																		
賞与引当金	138,313 "																																																																																																		
減損損失	94,460 "																																																																																																		
繰越欠損金	74,553 "																																																																																																		
貸倒引当金	2,052 "																																																																																																		
その他	138,594 "																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>953,375 "</u>																																																																																																		
評価性引当額	<u>△165,125 "</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	788,249 "																																																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	△12,092 "																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△107,427 "																																																																																																		
その他	△81,475 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△200,996 "</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>587,252 "</u>																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	177,508千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	409,744 "																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "																																																																																																		
住民税均等割等	8.1 "																																																																																																		
評価性引当額	10.2 "																																																																																																		
IT投資促進税制に係る税額控除	△7.1 "																																																																																																		
その他	△2.2 "																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.0 "</u>																																																																																																		
役員退職慰労引当金	500,815千円																																																																																																		
退職給付引当金	157,772 "																																																																																																		
賞与引当金	165,112 "																																																																																																		
減損損失	479,883 "																																																																																																		
繰越欠損金	53,668 "																																																																																																		
貸倒引当金	2,052 "																																																																																																		
その他	314,920 "																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,674,224 "</u>																																																																																																		
評価性引当額	<u>△144,344 "</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,529,879 "																																																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	△5,895 "																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△88,715 "																																																																																																		
その他	△116,257 "																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△210,869 "</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1,319,010 "</u>																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	241,710千円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,077,300 "																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "																																																																																																		
住民税均等割等	12.4 "																																																																																																		
評価性引当額	1.1 "																																																																																																		
その他	1.2 "																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.0 "</u>																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
主要株主及び役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	マイティ・インコーポレーション(有)	福岡県福岡市	40,000	損害保険の代理業務等	(被所有)直接 1.14	-	損害保険取引	保険料の支払	214,734	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. マイティ・インコーポレーション(有)は、役員及び役員の近親者が100%直接所有しております。

3. 保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

4. マイティ・インコーポレーション(有)は、日本興亜損害保険㈱の保険代理店であり、取引金額は当社がマイティ・インコーポレーション(有)を通じて、日本興亜損害保険㈱に支払った保険料であります。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	773.83円	1株当たり純資産額	773.60円
1株当たり当期純利益金額	8.50〃	1株当たり当期純利益金額	5.70〃
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.48〃	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.70〃
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当期連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、この変更による1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	312,499	206,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,499	206,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,760	36,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	75	12
(うち新株予約権)	(75)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	230,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,839,000	8,080,000	1.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	11,670,000	13,690,000	1.1	平成20年4月～ 平成24年3月
計	22,739,000	22,000,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	5,890,000	3,975,000	2,525,000	1,300,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,797,414		2,058,133
2. 受取手形			—		12,435
3. 売掛金	※5		617,981		718,279
4. 商品			8,395,783		8,845,002
5. 貯蔵品			34,530		49,063
6. 前払費用			243,332		324,916
7. 繰延税金資産			177,408		241,602
8. 未収入金			92,561		87,225
9. 仮払金			1,099,221		32,371
10. その他	※5		139,095		204,220
流動資産合計			12,597,329	16.3	12,573,251
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	32,555,840		31,753,727	
減価償却累計額		△12,035,401	20,520,439	△13,082,328	18,671,398
(2) 構築物		4,300,740		4,276,986	
減価償却累計額		△3,079,799	1,220,941	△3,212,832	1,064,154
(3) 車両運搬具		32,905		33,815	
減価償却累計額		△29,625	3,280	△30,615	3,199
(4) 器具備品		3,211,947		3,217,090	
減価償却累計額		△2,218,042	993,904	△2,299,187	917,902
(5) 土地	※1		29,730,578		28,764,380
(6) 建設仮勘定			—		131,967
有形固定資産合計			52,469,144	68.0	49,553,003
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			515,630		—
(2) ソフトウェア			513,139		388,078
(3) 電話加入権			25,171		25,171
無形固定資産合計			1,053,941	1.4	413,249
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,150,616		846,431
(2) 関係会社株式			259,178		162,302
(3) 出資金			700		700
(4) 長期貸付金			21,651		21,222
(5) 従業員長期貸付金			1,467		—
(6) 長期前払費用			1,063,906		1,690,391
(7) 繰延税金資産			409,744		1,077,300
(8) 差入敷金			3,131,665		3,435,028
(9) 差入保証金			4,498,613		5,736,147
(10) 出店等予約敷金			—		800,000
(11) その他			486,535		329,630
貸倒引当金			△5,077		△5,077
投資その他の資産合計			11,019,001	14.3	14,094,076
固定資産合計			64,542,087	83.7	64,060,329
資産合計			77,139,417	100.0	76,633,581

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		7,438,212		7,465,573	
2. 買掛金		5,719,119		5,271,047	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	10,839,000		8,080,000	
4. 未払金	※4,5	1,261,280		1,760,404	
5. 未払費用		401,610		29,317	
6. 未払法人税等		145,000		790,000	
7. 前受金		132,500		146,351	
8. 預り金	※5	829,310		973,529	
9. 前受収益	※5	177,826		197,227	
10. 賞与引当金		334,025		399,204	
11. 設備関係支払手形		1,060,731		106,520	
12. 仮受金		125,000		—	
流動負債合計		28,463,616	36.9	25,219,176	32.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	11,670,000		13,690,000	
2. 退職給付引当金		396,624		418,156	
3. 役員退職慰労引当金		864,888		1,238,722	
4. 長期前受収益		277,763		359,231	
5. 預り保証金		4,042,749		4,136,017	
6. 預り敷金	※5	2,916,524		3,887,226	
固定負債合計		20,168,550	26.1	23,729,353	31.0
負債合計		48,632,167	63.0	48,948,529	63.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	10,229,738	13.3	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		9,944,800		—	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		8,456		—	
資本剰余金合計		9,953,256	12.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		526,329		—	
2. 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		64,232		—	
(2) 別途積立金		8,120,000		—	
3. 当期末処分利益		541,756		—	
利益剰余金合計		9,252,318	12.0	—	—
IV その他有価証券評価 差額金	※6	158,285	0.2	—	—
V 自己株式	※3	△1,086,350	△1.4	—	—
資本合計		28,507,249	37.0	—	—
負債資本合計		77,139,417	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	10,229,738	13.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	9,944,800	
(2) その他資本剰余金		—	—	6,282	
資本剰余金合計		—	—	9,951,082	13.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	526,329	
(2) その他利益剰余金					
① 圧縮記帳積立金		—	—	8,686	
② 別途積立金		—	—	8,120,000	
③ 繰越利益剰余金		—	—	344,284	
利益剰余金合計		—	—	8,999,301	11.7
4. 自己株式		—	—	△1,626,751	△2.1
株主資本合計		—	—	27,553,370	35.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	130,714	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	966	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	131,681	0.2
純資産合計		—	—	27,685,051	36.1
負債純資産合計		—	—	76,633,581	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※2		81,068,797	100.0	86,848,487	100.0	
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		8,434,839			8,395,783		
2. 当期商品仕入高		64,407,387			68,794,209		
合計		72,842,227			77,189,992		
3. 商品期末たな卸高		8,395,783	64,446,444	79.5	8,845,002	68,344,990	78.7
売上総利益			16,622,352	20.5		18,503,497	21.3
III 不動産賃貸収入	※2		3,061,464	3.8		3,940,051	4.5
営業総利益			19,683,817	24.3		22,443,548	25.8
IV 販売費及び一般管理費	※1,2						
1. 販売費		4,153,577			4,473,599		
2. 一般管理費		14,924,671	19,078,249	23.6	16,955,377	21,428,976	24.6
営業利益			605,567	0.7		1,014,571	1.2
V 営業外収益							
1. 受取利息		50,404			72,771		
2. 仕入割引		191,629			207,249		
3. 受取手数料	※2	194,865			203,718		
4. テナント解約収入		26,738			—		
5. 雑収入		151,910	615,547	0.8	141,918	625,658	0.7
VI 営業外費用							
1. 支払利息		306,397			298,099		
2. 雑支出		17,799	324,197	0.4	18,466	316,565	0.4
経常利益			896,917	1.1		1,323,664	1.5
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			271,077		
2. 投資有価証券売却益		27,639			15,960		
3. テナント解約収入		—	27,639	0.1	319,560	606,598	0.7
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	5,190			91,534		
2. 固定資産売却損	※5	26			—		
3. 投資有価証券売却損		3,009			24,621		
4. 投資有価証券評価損		—			5,013		
5. 関係会社株式評価損		—			96,876		
6. 減損損失	※6	306,436			963,489		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		—			373,833		
8. その他		—	314,662	0.4	12,371	1,567,739	1.8
税引前当期純利益			609,894	0.8		362,523	0.4
法人税、住民税及び事業税		328,648			965,779		
法人税等調整額		△5,476	323,172	0.4	△713,693	252,086	0.3
当期純利益			286,721	0.4		110,437	0.1
前期繰越利益			438,541			—	
中間配当額			183,507			—	
当期末処分利益			541,756			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			541,756
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		46,414	46,414
合計			588,171
III 利益処分量			
配当金		183,504	183,504
IV 次期繰越利益			404,666

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	10,229,738	9,944,800	8,456	9,953,256	526,329	64,232	8,120,000	541,756	9,252,318	△1,086,350	28,348,964
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）								△183,504	△183,504		△183,504
剰余金の配当								△179,949	△179,949		△179,949
圧縮記帳積立金の取崩（注）						△46,414		46,414	—		—
圧縮記帳積立金の取崩当期計上分						△9,130		9,130	—		—
当期純利益								110,437	110,437		110,437
自己株式の取得										△557,176	△557,176
自己株式の処分			△2,174	△2,174						16,774	14,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△2,174	△2,174	—	△55,545	—	△197,472	△253,017	△540,401	△795,593
平成19年3月31日残高（千円）	10,229,738	9,944,800	6,282	9,951,082	526,329	8,686	8,120,000	344,284	8,999,301	△1,626,751	27,553,370

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	158,285	—	158,285	28,507,249
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△183,504
剰余金の配当				△179,949
圧縮記帳積立金の取崩（注）				—
圧縮記帳積立金の取崩当期計上分				—
当期純利益				110,437
自己株式の取得				△557,176
自己株式の処分				14,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△27,570	966	△26,604	△26,604
事業年度中の変動額合計（千円）	△27,570	966	△26,604	△822,197
平成19年3月31日 残高（千円）	130,714	966	131,681	27,685,051

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物……………定額法 ②その他……………定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 ①建物……………定額法 ②その他……………定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～42年 また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。 (追加情報) 従来、事業用定期借地権上の建物等については、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、当事業年度より借地契約期間で償却を行うことといたしました。 これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。 なお、この変更により、当事業年度の販売費及び一般管理費は152,136千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ152,136千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		(3) 長期前払費用 借地権については、長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給について、当事業年度における取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当事業年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当額を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給について、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を廃止することとし、制度廃止日までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当額を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>代表取締役平野比左志が平成19年3月31日付で取締役を退任することに伴い、当事業年度における取締役会において、平成19年6月開催予定の定時株主総会で承認を得ることを条件に創業者功労金373,833千円を支払うことを内定いたしました。</p> <p>これに伴い、当該金額を当事業年度において特別損失として計上し、対応する金額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 輸入取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式	(4) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約については有効性の評価を行い、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は306,436千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(借地権償却) 従来、借地権は法人税法の規定に基づき、非償却資産として無形固定資産に計上しておりましたが、当事業年度より長期前払費用とした上で、賃借期間で均等償却することといたしました。 これは、借地権は借地返還時に一括して費用計上することとなることから、均等償却を行うことで、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行い、健全な財務運営を図るためのものであります。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,393千円減少しております。 (テナント解約収入の計上区分) 従来、テナント解約収入については、テナントの入出店に伴い、経常的に発生することから、営業外収益として計上しておりましたが、当社の運営するショッピングセンターの大型化に伴い、テナント解約収入の有無が経常利益の額に与える影響が大きくなってきたことから、テナント解約収入の計上区分を従来の営業外収益から特別利益に変更いたしました。 なお、この変更により、経常利益が319,560千円減少しておりますが、特別利益が319,560千円増加しておりますので、税引前当期純利益への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,684,085千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当事業年度より資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「仮払金」は19,552千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,237,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,770,815 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,008,402 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,834,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,034,000 〃</td> </tr> </table>	建物	8,237,586千円	土地	20,770,815 〃	計	29,008,402 〃	1年以内返済予定長期借入金	7,834,000千円	長期借入金	9,200,000 〃	計	17,034,000 〃	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,236,994千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,225,708 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,462,703 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,075,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,250,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,325,000 〃</td> </tr> </table>	建物	7,236,994千円	土地	17,225,708 〃	計	24,462,703 〃	1年以内返済予定長期借入金	5,075,000千円	長期借入金	11,250,000 〃	計	16,325,000 〃
建物	8,237,586千円																								
土地	20,770,815 〃																								
計	29,008,402 〃																								
1年以内返済予定長期借入金	7,834,000千円																								
長期借入金	9,200,000 〃																								
計	17,034,000 〃																								
建物	7,236,994千円																								
土地	17,225,708 〃																								
計	24,462,703 〃																								
1年以内返済予定長期借入金	5,075,000千円																								
長期借入金	11,250,000 〃																								
計	16,325,000 〃																								
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,611,134 〃</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	80,000,000株	発行済株式総数	普通株式	39,611,134 〃	<p>※2. _____</p>																		
授権株式数	普通株式	80,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	39,611,134 〃																							
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,910,198株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																								
<p>※4. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示 しております。</p>	<p>※4. 同左</p>																								
<p>※5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,470千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">3,367 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,027 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">58,435 〃</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">729 〃</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">33,348 〃</td> </tr> </table>	売掛金	34,470千円	その他流動資産(未収収益)	3,367 〃	未払金	1,027 〃	預り金	58,435 〃	前受収益	729 〃	預り敷金	33,348 〃	<p>※5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,041千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">2,579 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,033 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">85,166 〃</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">488 〃</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">2,245 〃</td> </tr> </table>	売掛金	22,041千円	その他流動資産(未収収益)	2,579 〃	未払金	1,033 〃	預り金	85,166 〃	前受収益	488 〃	預り敷金	2,245 〃
売掛金	34,470千円																								
その他流動資産(未収収益)	3,367 〃																								
未払金	1,027 〃																								
預り金	58,435 〃																								
前受収益	729 〃																								
預り敷金	33,348 〃																								
売掛金	22,041千円																								
その他流動資産(未収収益)	2,579 〃																								
未払金	1,033 〃																								
預り金	85,166 〃																								
前受収益	488 〃																								
預り敷金	2,245 〃																								
<p>※6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は158,285 千円であります。</p>	<p>※6. _____</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,669,427千円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">2,077,947 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,710,382千円</td> </tr> <tr> <td>従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,203,222 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">334,025 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,897 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,862 〃</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">730,204 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,655,232 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,224,966 〃</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,669,427千円	物流費	2,077,947 〃	従業員給料手当	2,710,382千円	従業員雑給	2,203,222 〃	賞与引当金繰入額	334,025 〃	退職給付費用	85,897 〃	役員退職慰労引当金繰入額	9,862 〃	水道光熱費	730,204 〃	減価償却費	1,655,232 〃	賃借料	3,224,966 〃	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,750,649千円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">2,182,441 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,827,160千円</td> </tr> <tr> <td>従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,442,425 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">399,204 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,910 〃</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">769,935 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,900,348 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,966,680 〃</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,750,649千円	物流費	2,182,441 〃	従業員給料手当	2,827,160千円	従業員雑給	2,442,425 〃	賞与引当金繰入額	399,204 〃	退職給付費用	79,910 〃	水道光熱費	769,935 〃	減価償却費	1,900,348 〃	賃借料	3,966,680 〃
広告宣伝費	1,669,427千円																																						
物流費	2,077,947 〃																																						
従業員給料手当	2,710,382千円																																						
従業員雑給	2,203,222 〃																																						
賞与引当金繰入額	334,025 〃																																						
退職給付費用	85,897 〃																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,862 〃																																						
水道光熱費	730,204 〃																																						
減価償却費	1,655,232 〃																																						
賃借料	3,224,966 〃																																						
広告宣伝費	1,750,649千円																																						
物流費	2,182,441 〃																																						
従業員給料手当	2,827,160千円																																						
従業員雑給	2,442,425 〃																																						
賞与引当金繰入額	399,204 〃																																						
退職給付費用	79,910 〃																																						
水道光熱費	769,935 〃																																						
減価償却費	1,900,348 〃																																						
賃借料	3,966,680 〃																																						

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																					
<p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">336,308千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">51,114 〃</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,784 〃</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,600 〃</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他（車両運搬具、器具備品）</td> <td style="text-align: right;">5,190千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他（車両運搬具、器具備品） 26千円</p> <p>※6. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津店 (大分県中津市)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td>190,655</td> </tr> <tr> <td>旧宇美店 (福岡県糟屋郡)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 土地</td> <td>115,780</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額306,436千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,655千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,331 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,780 〃</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。</p>	売上高	336,308千円	不動産賃貸収入	51,114 〃	販売費及び一般管理費	11,784 〃	受取手数料	3,600 〃	その他（車両運搬具、器具備品）	5,190千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655	旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780	店舗		土地	190,655千円	遊休資産		建物	113,448千円	土地	2,331 〃	計	115,780 〃	<p>※2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">288,238千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">46,421 〃</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,788 〃</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,604 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">271,077千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物（付属設備を含む）</td> <td style="text-align: right;">80,540千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,585 〃</td> </tr> <tr> <td>その他（車両運搬具、器具備品）</td> <td style="text-align: right;">7,408 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,534 〃</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td>1</td> <td>181,927</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>中国</td> <td>2</td> <td>126,832</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>九州</td> <td>2</td> <td>647,146</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>九州</td> <td>1</td> <td>7,582</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額963,489千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">839,511千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,000 〃</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">116,978 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,489 〃</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。</p>	売上高	288,238千円	不動産賃貸収入	46,421 〃	販売費及び一般管理費	11,788 〃	受取手数料	3,604 〃	土地	271,077千円	建物（付属設備を含む）	80,540千円	構築物	3,585 〃	その他（車両運搬具、器具備品）	7,408 〃	計	91,534 〃	用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)	店舗	建物等	関東	1	181,927	〃	〃	中国	2	126,832	〃	〃	九州	2	647,146	遊休資産	土地及び建物等	九州	1	7,582	建物及び構築物	839,511千円	土地	7,000 〃	投資その他の資産（その他）	116,978 〃	計	963,489 〃
売上高	336,308千円																																																																																					
不動産賃貸収入	51,114 〃																																																																																					
販売費及び一般管理費	11,784 〃																																																																																					
受取手数料	3,600 〃																																																																																					
その他（車両運搬具、器具備品）	5,190千円																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
中津店 (大分県中津市)	店舗	土地	190,655																																																																																			
旧宇美店 (福岡県糟屋郡)	遊休 資産	建物 土地	115,780																																																																																			
店舗																																																																																						
土地	190,655千円																																																																																					
遊休資産																																																																																						
建物	113,448千円																																																																																					
土地	2,331 〃																																																																																					
計	115,780 〃																																																																																					
売上高	288,238千円																																																																																					
不動産賃貸収入	46,421 〃																																																																																					
販売費及び一般管理費	11,788 〃																																																																																					
受取手数料	3,604 〃																																																																																					
土地	271,077千円																																																																																					
建物（付属設備を含む）	80,540千円																																																																																					
構築物	3,585 〃																																																																																					
その他（車両運搬具、器具備品）	7,408 〃																																																																																					
計	91,534 〃																																																																																					
用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)																																																																																		
店舗	建物等	関東	1	181,927																																																																																		
〃	〃	中国	2	126,832																																																																																		
〃	〃	九州	2	647,146																																																																																		
遊休資産	土地及び建物等	九州	1	7,582																																																																																		
建物及び構築物	839,511千円																																																																																					
土地	7,000 〃																																																																																					
投資その他の資産（その他）	116,978 〃																																																																																					
計	963,489 〃																																																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	2,910,198	968,631	40,742	3,838,087
合計	2,910,198	968,631	40,742	3,838,087

(注) 1. 普通株式の株式数の増加968,631株は、自己株式買受による増加961,800株、単元未満株式の買増請求による増加6,831株であります。

2. 普通株式の株式数の減少40,742株は、新株予約権の行使による減少40,000株、単元未満株式の買増請求による減少742株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>312,671</td> <td>158,399</td> <td>154,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,671</td> <td>158,399</td> <td>154,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,665 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,271 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,423 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	312,671	158,399	154,271	合計	312,671	158,399	154,271	1年内	53,606千円	1年超	100,665 "	合計	154,271 "	支払リース料	84,423千円	減価償却費相当額	84,423 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>641,030</td> <td>188,750</td> <td>452,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641,030</td> <td>188,750</td> <td>452,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331,687 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,279 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,872 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	641,030	188,750	452,280	合計	641,030	188,750	452,280	1年内	120,591千円	1年超	331,687 "	合計	452,279 "	支払リース料	88,872千円	減価償却費相当額	88,872 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品	312,671	158,399	154,271																																										
合計	312,671	158,399	154,271																																										
1年内	53,606千円																																												
1年超	100,665 "																																												
合計	154,271 "																																												
支払リース料	84,423千円																																												
減価償却費相当額	84,423 "																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
器具備品	641,030	188,750	452,280																																										
合計	641,030	188,750	452,280																																										
1年内	120,591千円																																												
1年超	331,687 "																																												
合計	452,279 "																																												
支払リース料	88,872千円																																												
減価償却費相当額	88,872 "																																												

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>997,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,445,246 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,442,485 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	997,239千円	1年超	9,445,246 "	合計	10,442,485 "	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>店舗のうち、7店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,869,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,462,474 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,331,817 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	1,869,343千円	1年超	15,462,474 "	合計	17,331,817 "
1年内	997,239千円												
1年超	9,445,246 "												
合計	10,442,485 "												
1年内	1,869,343千円												
1年超	15,462,474 "												
合計	17,331,817 "												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>349,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>155,726 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>135,046 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>94,460 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,052 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136,371 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>873,333 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△85,183 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>788,149 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td>△12,092 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△107,427 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△81,475 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△200,996 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>587,153 "</td> </tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	349,674千円	退職給付引当金	155,726 "	賞与引当金	135,046 "	減損損失	94,460 "	貸倒引当金	2,052 "	その他	136,371 "	繰延税金資産小計	873,333 "	評価性引当額	△85,183 "	繰延税金資産合計	788,149 "	固定資産圧縮記帳積立金	△12,092 "	その他有価証券評価差額金	△107,427 "	その他	△81,475 "	繰延税金負債合計	△200,996 "	繰延税金資産の純額	587,153 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>500,815千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>157,772 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>161,398 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>479,883 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2,052 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>353,358 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>1,655,279 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△125,507 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,529,771 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td>△5,895 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△88,715 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△116,257 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△210,869 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>1,318,902 "</td> </tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金	500,815千円	退職給付引当金	157,772 "	賞与引当金	161,398 "	減損損失	479,883 "	貸倒引当金	2,052 "	その他	353,358 "	繰延税金資産小計	1,655,279 "	評価性引当額	△125,507 "	繰延税金資産合計	1,529,771 "	固定資産圧縮記帳積立金	△5,895 "	その他有価証券評価差額金	△88,715 "	その他	△116,257 "	繰延税金負債合計	△210,869 "	繰延税金資産の純額	1,318,902 "
役員退職慰労引当金	349,674千円																																																								
退職給付引当金	155,726 "																																																								
賞与引当金	135,046 "																																																								
減損損失	94,460 "																																																								
貸倒引当金	2,052 "																																																								
その他	136,371 "																																																								
繰延税金資産小計	873,333 "																																																								
評価性引当額	△85,183 "																																																								
繰延税金資産合計	788,149 "																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△12,092 "																																																								
その他有価証券評価差額金	△107,427 "																																																								
その他	△81,475 "																																																								
繰延税金負債合計	△200,996 "																																																								
繰延税金資産の純額	587,153 "																																																								
役員退職慰労引当金	500,815千円																																																								
退職給付引当金	157,772 "																																																								
賞与引当金	161,398 "																																																								
減損損失	479,883 "																																																								
貸倒引当金	2,052 "																																																								
その他	353,358 "																																																								
繰延税金資産小計	1,655,279 "																																																								
評価性引当額	△125,507 "																																																								
繰延税金資産合計	1,529,771 "																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△5,895 "																																																								
その他有価証券評価差額金	△88,715 "																																																								
その他	△116,257 "																																																								
繰延税金負債合計	△210,869 "																																																								
繰延税金資産の純額	1,318,902 "																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>8.4 "</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制に係る税額控除</td> <td>△7.6 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>14.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△2.9 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>53.0 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	住民税均等割等	8.4 "	IT投資促進税制に係る税額控除	△7.6 "	評価性引当額	14.0 "	その他	△2.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.0 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>15.1 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>11.1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.9 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>69.5 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	住民税均等割等	15.1 "	評価性引当額	11.1 "	その他	1.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5 "																										
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "																																																								
住民税均等割等	8.4 "																																																								
IT投資促進税制に係る税額控除	△7.6 "																																																								
評価性引当額	14.0 "																																																								
その他	△2.9 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0 "																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "																																																								
住民税均等割等	15.1 "																																																								
評価性引当額	11.1 "																																																								
その他	1.9 "																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.5 "																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	776.74円	1株当たり純資産額	773.91円
1株当たり当期純利益金額	7.80〃	1株当たり当期純利益金額	3.05〃
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.78〃	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.05〃
		(追加情報)	
		「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。	
		なお、この変更による1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	286,721	110,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,721	110,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,760	36,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	75	12
(うち新株予約権)	(75)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)福岡銀行	398,408	378,886
		(株)西日本シティ銀行	157,081	82,153
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	22	29,260
		(株)山口フィナンシャルグループ	17,000	26,996
		未来証券(株)	100	12,050
		(株)あらた	30,500	11,437
		本田技研工業(株)	2,500	10,275
		任天堂(株)	300	10,275
		(株)ミレアホールディングス	2,300	10,028
		スガキコシステムズ(株)	5,000	9,170
		その他7銘柄	27,502	39,451
		小計	640,713	619,983
計			640,713	619,983

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		韓国株・ロング・ショート・ファンド	500	74,303
		その他2銘柄	9,711	102,144
		小計	10,211	176,447
		(投資事業組合)		
		スパークスOMFS-2投資事業組合	5,000	50,000
		小計	5,000	50,000
計			15,211	226,447

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	32,555,840	271,840	1,073,953 (818,016)	31,753,727	13,082,328	1,222,324	18,671,398
構築物	4,300,740	40,852	64,607 (21,495)	4,276,986	3,212,832	172,559	1,064,154
車両運搬具	32,905	1,477	567	33,815	30,615	1,529	3,199
器具備品	3,211,947	147,577	142,435	3,217,090	2,299,187	216,200	917,902
土地	29,730,578	—	966,198 (7,000)	28,764,380	—	—	28,764,380
建設仮勘定	—	387,985	256,017	131,967	—	—	131,967
有形固定資産計	69,832,013	849,733	2,503,780 (846,511)	68,177,966	18,624,963	1,612,613	49,553,003
無形固定資産							
借地権	515,630	—	515,630	—	—	—	—
ソフトウェア	847,406	23,553	102,774	768,185	380,106	148,613	388,078
電話加入権	25,171	—	—	25,171	—	—	25,171
無形固定資産計	1,388,208	23,553	618,405	793,356	380,106	148,613	413,249
長期前払費用	1,518,388	566,081	145,561 (145,561)	1,938,908	897,910	139,121	1,040,997

(注) 1. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

2. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加	建物	新宮ショッピングセンター	118,552	千円
	器具備品	湘南藤沢ショッピングセンター	69,469	〃
減少	建物	旧熊本インター店	247,142	〃
	土地	旧熊本インター店	953,922	〃

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,077	—	—	—	5,077
賞与引当金	334,025	399,204	334,025	—	399,204
役員退職慰労引当金	864,888	373,833	—	—	1,238,722

(注) 役員退職慰労引当金の「当期増加額」は、代表取締役会長平野比左志の取締役退任に伴う、創業者功労金支払原資として追加支払によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	364,066
預金	
当座預金	—
普通預金	1,691,236
別段預金	2,831
小計	1,694,067
合計	2,058,133

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)サンシズカ	12,435

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	12,435

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)オーエムシーカード	131,872
(株)ジェーシービー	124,016
ユーシーカード(株)	86,142
三井住友カード(株)	71,812
イオンクレジットサービス (株)	65,588
その他	238,848
合計	718,279

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
617,981	23,550,160	23,449,861	718,279	97.0	10.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

区分	分類別金額 (千円)	部門別金額 (千円)
ハードグループ		3,309,726
・ビジュアル (映像)	932,274	
・台所用家電品	643,854	
・家事用家電品	519,430	
・その他 (オーディオ他)	1,214,167	
ソフトグループ		1,020,504
・時計・宝飾品	260,564	
・実用衣料品	156,606	
・シューズ	151,127	
・その他 (服飾雑貨品他)	452,206	
ゼネラルグループ		4,514,771
・洗剤・化粧品	767,090	
・玩具	593,556	
・加工食品	508,504	
・その他 (インテリア・収納他)	2,645,620	
合計	8,845,002	8,845,002

(ニ)貯蔵品

区分	金額 (千円)
シール等印刷物類	28,110
包装紙類	20,952
合計	49,063

(ホ)差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)芙蓉総合リース	1,586,051
三井住友銀リース(株)	888,364
マルハ(株)	576,012
双日商業開発(株)	481,066
(株)ユアーズアクト	438,720
その他 (小野田商業開発(株)他)	1,765,932
合計	5,736,147

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)山善	675,947
小泉成器(株)	348,275
(株)電響社	308,482
象印マホービン(株)	288,589
アイリスオーヤマ(株)	283,376
その他 (株)DNP 西日本他)	5,560,901
合計	7,465,573

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年 4月	3,646,508
5月	2,202,694
6月	1,486,627
7月	129,743
合計	7,465,573

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)あらた	350,489
花王カスタマーマーケティング(株)	235,609
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	203,428
ジェスネット(株)	186,958
(株)山星屋	177,811
その他 (パナソニックコンシューママーケティング(株) 他)	4,116,751
合計	5,271,047

(ハ) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)多々良	58,000
(株)間組	26,092
その他 (株)九電工他)	22,428
合計	106,520

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年 4月	30,896
5月	11,550
6月	24,152
7月	39,921
合計	106,520

(ニ)一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)福岡銀行	2,650,000
(株)山口銀行	1,250,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,100,000
(株)西日本シティ銀行	900,000
(株)十八銀行	580,000
その他 (株)三井住友銀行他)	1,600,000
合計	8,080,000

(ホ)長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)福岡銀行	4,475,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,550,000
(株)山口銀行	2,225,000
(株)三井住友銀行	1,300,000
(株)西日本シティ銀行	1,250,000
その他 (株)三菱東京UFJ銀行他)	1,890,000
合計	13,690,000

(ヘ)預り保証金

相手先	金額 (千円)
(株)サンシズカ	389,837
(株)シラトリ	266,054
(株)ハローディ	255,079
三池商事(株)	225,712
(株)サンベルクス	225,137
その他 (株)三和他)	2,774,195
合計	4,136,017

(ト)預り敷金

相手先	金額 (千円)
(株)大創産業	418,028
(株)三城	136,096
(株)ライトオン	96,348
日本マクドナルドホールディングス(株)	95,800
(株)サンシズカ	95,419
その他 (株)チヨダ他)	3,045,535
合計	3,887,226

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券の三種類
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店並びに 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店並びに 野村証券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなっております。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.mrmax.co.jp/

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第58期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

平成19年1月11日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月14日 至 平成18年7月31日）平成18年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、借地権を非償却資産として無形固定資産に計上していたが、当連結会計年度より長期前払費用とした上で、貸借期間で均等償却することとしている。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、営業外収益に計上していたテナント解約収入を、当連結会計年度より特別利益に計上することとしている。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は従来、預り敷金・保証金の受入・返還による収入及び支出を、営業活動によるキャッシュ・フローに預り敷金・保証金の増減額として計上していたが、当連結会計年度より投資活動におけるキャッシュ・フローに計上することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 MrMax)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 MrMax）の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 Mr M a x)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 Mr M a x）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス（商号 株式会社 Mr M a x）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は従来、借地権を非償却資産として無形固定資産に計上していたが、当事業年度より、長期前払費用とした上で、賃借期間で均等償却することとしている。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は従来、営業外収益に計上していたテナント解約収入を、当事業年度より特別利益に計上することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。